住 宅 用 家 屋 証 明 申 請 書

（中古住宅）
※抵当権設定の同時申請を含む。

堺税証第　　号

令和　4　年　5　月　10　日

郵送による申請の場合は、申請日と証明書は異なります。

堺 市 長　殿

申請者　住　所

氏　名

（連絡先　　）
※この申請書に関する連絡がある場合に使用します。

租税特別措置法施行令

（イ）第41条
- 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
  - （a）新築されたもの
  - （b）建築後使用されたことのないもの
- 特定認定長期優良住宅
  - （c）新築されたもの
  - （d）建築後使用されたことのないもの
- 認定低炭素住宅
  - （e）新築されたもの
  - （f）建築後使用されたことのないもの

（ロ）第42条第1項
- 建築後使用されたことのあるもの
  - （a）第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
  - （b）（a）以外

(a)又は(b)に〇を記入
特定の増改築等がされた家屋の場合は、(a)に〇を記入し、費用等の欄に金額の記入が必要

中古住宅の場合は（ロ）に〇を記入

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

登記申請人	住　所					
	堺市〇区〇〇町〇丁〇番〇号					
	持　分	氏　名				
	2分の1 2分の1	〇〇　〇〇 〇〇　〇〇				
物件	所　在　地				家屋番号	
	堺 市　〇区〇町〇番〇					
	種　類	造	床　面　積			
	居宅	木造瓦葺2階建	1階	40　00 ㎡	2階	30　00 ㎡
	区分建物の耐火性能	（1）耐火又は準耐火　（2）低層集合住宅	3階		階 部分	㎡
	建築年月日	取得年月日 ※（イ）かつ(a)(c)(e)の場合は斜線	申請者の居住		取得の原因 ※移転登記の場合に選択	
	平成 令和　〇〇 年　〇 月　〇 日	平成 令和　〇〇 年　〇 月　〇 日	（1）入居済 ②未入居 ※別途申立書等が必要		①売買 （2）競落	
費用等	工事費用の総額 ※（ロ）(a)の場合は記入	円	売買価格 ※（ロ）(a)の場合は記入		円	

住民票のとおりに記載

共有名義の場合は記載が必要

共有名義の場合は記載が必要

車庫付帯の場合は「車庫」と記載

区分建物の場合は記載が必要

区分建物の場合は記載が必要

登記原因情報の移転日を記載

字削除　＊該当する（イ）又は（ロ）の欄に〇印を付けること。
（イ）に〇印をつけた場合は該当する（a）～（f）のいずれかにも〇印を、
（ロ）に〇印をつけた場合は該当する（a）（b）のいずれかにも〇印を付けること。
抵当権設定の場合は、余白にその旨を記載すること。

字追加　＊「申請者の居住」欄は該当する（1）又は（2）のいずれかに〇印を付けること。
なお、（2）未入居に該当する場合は、申立書並びにそのことを疎明する書類を併せて提出すること。

表題登記	点検者
年　月　日	
建築確認	確認者
有　・　無	

令和4年度5月様式